

## 第7回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成26年3月19日（水）18：30～20：30

多摩市役所3階 特別会議室

出席者：安藤委員長、松本副委員長、川添委員、小嶋委員、田中委員、横山委員

事務局：企画政策部長、企画課長、企画課主査、企画課主事

審議：今後の取り組みについて

□開会

委員長 前回の委員会の後に、委員長、副委員長及び事務局で事前打合せの場を設け、今後の議論の方向性について話し合った。本日は、その報告を基に、今後の取組内容について議論していきたい。

まずは、事前打合せの内容について、事務局から報告をお願いしたい。

事務局 事前打合せでは、今後の議論の方向性、事例検討（案）などについて、事務局から提案させていただいた。

まず、今後の議論の方向性について、本委員会（第五期）では、今後の自治推進の方向性を示し、第六期以降の委員会では、総合計画に基づく行政評価を中心に担っていただくことを事務局として提案した。その背景として、これまで4期にわたり自治に関する検討が行われ、市は報告を受け、取り組みを進めてきているが、その成果が見えにくいことが挙げられる。

具体的には、今期の委員会では、今後、事例研究を含めた検討・協議を行っていく中で、これまでの議論を更に深めていただき、今後の自治推進の方向性を示していただきたい。

また、第六期以降の委員会では、評価への市民参画をサポートするため、総合計画の進捗状況を、市民参加・市民参画の視点で検証していただきたいと考えている。

今後の事例検討については、「第五次多摩市総合計画」の中から具体事例を選び、検討・協議することを提案させていただいた。

今後のスケジュールについては、平成26年8月に開催予定の「行政評価市民フォーラム」へ、今後の取組みの参考になることから、委員の皆様にも参加いただきたいと考えている。

また、来年度は、平成27年度からの総合計画基本計画の改定に向けた作業を予定しているため、自治推進委員会と多摩市総合計画審議会による市民ワークショップ又はフォーラムなどの開催等について提案させていただいた。

委員長 次に、本日の配付資料について、事務局から説明をお願いしたい。

資料1に基づき、事務局から説明を行った。

委員長 事務局から、本委員会では「今後の自治推進の方向性を示す」とのものと説明があったが、そのためには、地域における住民、NPO、民間企業等の多様な主体の動きも含めて考える必要がある。

また、自治推進委員会は、議会等のように行政へのチェック機能を担うのではなく、地域で市民が自発的に動く部分の基盤整備など、ボトムアップ的な役割を担うものとする。そうしたことを踏まえ、今後、総合計画の進捗状況を評価していくためには、やはり、具体的な事例を見ながら、協議・提案していくことが必要ではないか。

副委員長 総合計画の進捗状況を評価するためには、市民参加・市民参画の視点で評価基準を持たなければならない。その基準は、具体的な事例を通して、自治の要素とは何かを検討していくうちに見えてくるのではないか。

事例研究のテーマについては、総合計画の中から複数の事例を選べば良いのではないか。

委員長 総合計画は、政策・施策ごとに分類されているが、実際に現場を見てみると、そうではなく、様々なことが横断的に絡み合っている。その仕組みが見えると、自治とは何かが見えてくると思う。テーマは4つ、5つあると多角的に見ることができる。

また、過去の資料を見ると、第四期以前の委員会でも、自治の要素とは何かを検討している。そのキーワードを押さえる必要がある。次回までに事務局へ資料の作成をお願いしたい。

委員 第四期からの引継事項についても、テーマによって可能であれば、含めていく必要がある。

委員長 それでは、各委員から、取り組みたいテーマを1つ、2つ挙げていただきたい。

委員 私の取り組みたいテーマは2つある。一つ目は「子ども」である。例えば、私自身、「たまっこ広場」という施設を知らなかった。そうした施設が、どういう地域ニーズに応えているのか知りたい。次に「高齢者」である。公共施設だけでなく、NPOや企業等が運営する施設も含めて、高齢者の方々がどの施設を選んで、どれ位の頻度で利用しているのか知りたい。

委員 関心のあるテーマは、「コミュニティ」である。子どもや高齢者、障がい者などが地域でどのように繋がっているのか知りたい。また、市役所職員と市民を

繋ぐ仕組み作りについて検討したい。

委員 私取り組みたいテーマは、「子育て」である。多摩市の魅力を高めるために、多摩市独自の子育て支援策が打ち出せると良いと考えている。

委員長 子育て支援は、行政だけで取り組んでいるのではなく、NPO や民間企業等も視野に入れて考えないと全体像は見えてこない。今後、地域における住民、NPO、民間企業等の多様な主体の動きに焦点を当てて、どのように地域で繋がりを作っているのかが見えると良い。

副委員長 先日、2歳男児の死体遺棄容疑で逮捕されたベビーシッターの事件のように、既存の仕組みで対応しきれていない問題もある。こうした問題に対し、コミュニティはどう機能できるのかを考える必要がある。

委員長 例えば、立川市の大山団地では、ほとんど全員が自治会に加入し、自治会として、「子育て」や「高齢者の見守り」など、活発な活動を行っていると聞いている。やはり、行政に頼るのではなく、自分達で支え合えるようなコミュニティ作りが必要ではないか。

委員 テーマを突き詰めていくと問題が集約されていくと思う。その前提として、モノ・ヒト・カネの何を活かしていくのかについて考えることが重要である。  
また、指標については、東京都荒川区などで取り組んでいるように、「幸福度」という指標も考えられる。  
私が取り組みたいテーマは、多摩市教育委員会が推進しているESDである。ESDには、緑、福祉、子育てなどの分野も横断的に関わっている。

事務局 今後、複数の事例を研究していく中で、ジャンルは違っていても、同様の事例を集めることができるのではないかと。そうした点をまとめて、例えば「協働のルール」のようなものが作れば良いのではないかと。

委員長 資金についても、市民同士で協力し合える仕組みがあると良い。  
また、公共施設で物品販売等の営業は禁止という決まりがある。目的が障害者支援等であれば販売を許可してもよいのではないかと。他にも、入場料の徴収についても決まりがあるが、こうした決まりを必要に応じて見直すことも大切である。

委員 同感である。例えば、保育園・幼稚園に行けない子どもと一緒に、木育の活動している団体があるが、その団体が活動するためには資金が必要であるため、作ったものを販売できる場所があると良い。  
また、草刈りについて、市が民間業者に委託すると、画一的な対応になりがちである。一方、市民が草刈りをすると、現場の状況を見ながら、生物の多様

性を配慮し部分的に刈らないなど、細やかな対応ができる。

副委員長 そうした多様性を実現できるのが、市民の力だと思う。

委員長 それでは、本日の議論についてはここまでとしたい  
本日の議論で、子育て・コミュニティ・教育など、事例検討のためのカテゴリー的な部分が見えてきた。事務局には、次回までに、そのテーマに関する事例集めをしていただきたい。

次回以降、事例検討の内容を決定していきたい。そのための手段として、ゲストスピーカーを呼ぶことや、現場に行くことも考えられる。

次回の開催日は、4月25日金曜日とする。これで第7回委員会を閉会する。

□閉会